

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2021年 第Ⅳ・四半期(10～12月) VOL. 103

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 原材料・燃料等の価格上昇に伴う仕入価格への影響、転嫁状況について	13
4. 2021 年 4 月以降の雇用について	15
5. その他自由回答	18

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2022年3月実施）の調査で103回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が15.5%、非製造業が12.9%、全体では14.6%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	173	25	14.5%
機械器具	181	27	14.9%
その他の製造業	296	49	16.6%
製造業計	650	101	15.5%
建設業	110	15	13.6%
卸売業	56	10	17.9%
小売業	49	4	8.2%
サービス業	135	16	11.9%
非製造業計	350	45	12.9%
合計	1,000	146	14.6%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	369	41	11.1%	242	28	11.6%	611	69	11.3%
20～49人	183	37	20.2%	72	12	16.7%	255	49	19.2%
50～99人	58	13	22.4%	19	2	10.5%	77	15	19.5%
100～299人	33	8	24.2%	12	1	8.3%	45	9	20.0%
300人以上	7	2	28.6%	5	2	40.0%	12	4	33.3%
合計	650	101	15.5%	350	45	12.9%	1,000	146	14.6%

【調査結果の総括】

～回復傾向は鈍化し、景況感は横ばいで推移～

10～12月期の八尾市の業況判断DI¹は全産業で5と、前回調査から1ポイント悪化し、DI水準は前回から横ばいで推移した（2021年9月=6→2021年12月=5）。業種別にみると、製造業のDIは▲5となり、前回調査から5ポイント悪化した（9月=±0→12月=▲5）。非製造業のDIは25となり、前回調査から2ポイント悪化した（9月=27→12月=25）。

10月に緊急事態宣言等が対象地域のすべてで解除され、人流の増加が購買活動へと繋がり、個人消費増が関連企業の景況感を押し上げる結果となった。一方で、原油などの燃料価格の高騰や材料不足の影響による仕入・販売単価の上昇は続いており、製造、物流など業種による格差が顕著となった。

今後は、新型コロナウイルス変異株の拡散動向に左右されるが、個人消費や自動車などの生産も回復傾向にあり、国内景気は横ばいからゆるやかな回復基調で進むと見られる。しかし、資材不足や原材料価格の高騰などマイナス要因は払拭されておらず、状況判断の必要が求められる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2021年1～3月期		2021年4～6月期		2021年7～9月期		今回 2021年10～12月期		天気図 前回比較
全産業		▲ 10		▲ 12		6		5	→
製造業		▲ 11		▲ 8		0		▲ 5	↘
金属製品		▲ 5		10		13		17	→
機械器具		▲ 4		▲ 7		0		▲ 17	↘
その他の製造業		▲ 21		▲ 19		▲ 7		▲ 7	→
非製造業		▲ 7		▲ 20		27		25	→
建設業		▲ 5		▲ 22		40		17	→
卸売業		▲ 8		▲ 33		43		33	→
小売業		0		▲ 25		40		67	→
サービス業		▲ 10		▲ 10		7		19	↗

※数値は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ☀、0～9は薄日☁、▲10～▲11は曇り☁、▲20～▲11は小雨🌧、▲21以下は雨🌧とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、→が好転、↗が横ばい、↘が悪化を示す。

¹ DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2021年12月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より4ポイント、近畿では6ポイントの改善となり、景気の業況判断DIは前回に引き続き改善した。八尾市においては、製造業、非製造業ともに変動幅は小さいものの前回から悪化となり、全国、近畿と比較して異なる動きをみせている。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

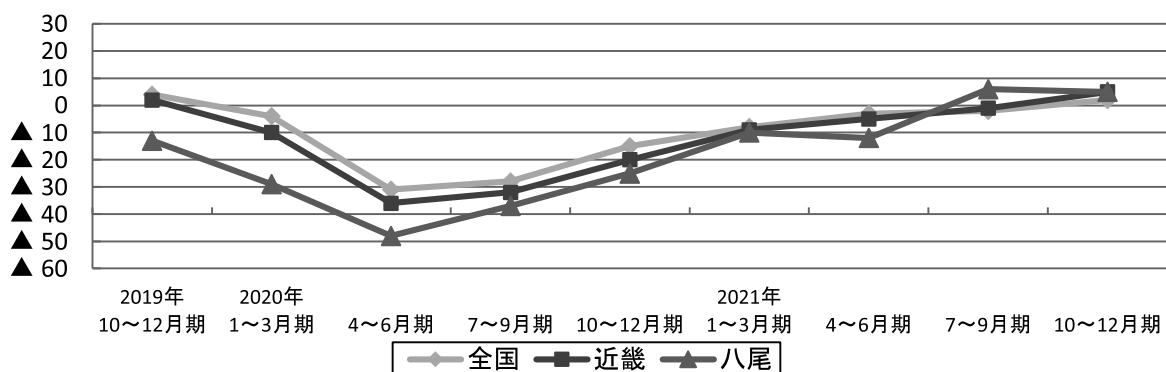


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

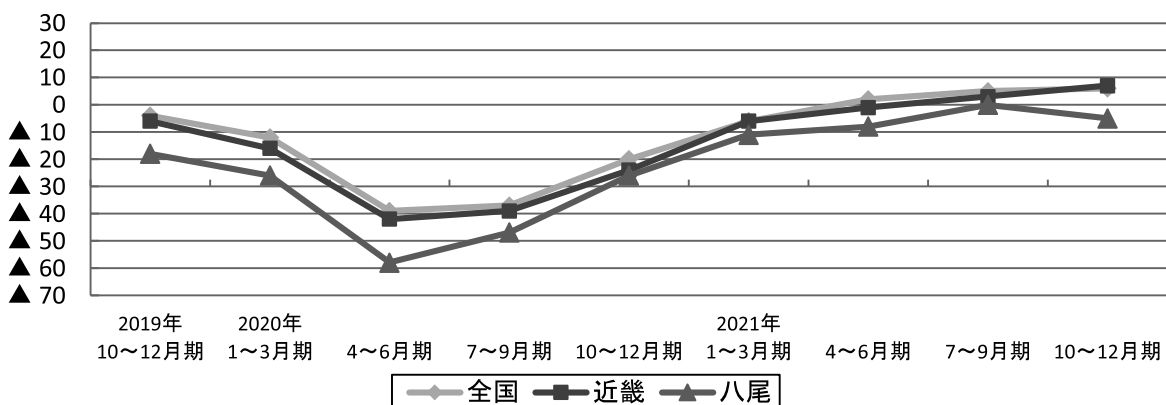
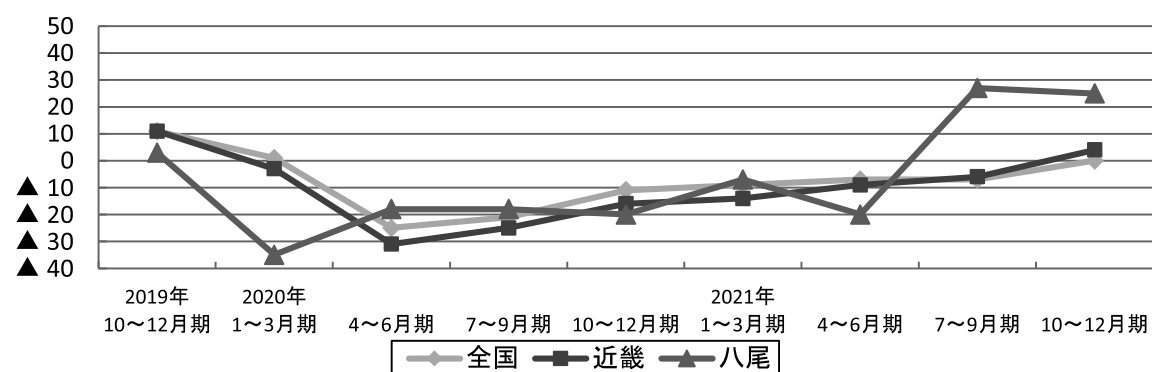


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のD I³で確認すると（図5～6）、製造業の「生産額」、「製品販売価格」は良化したものの、「設備投資額」はわずかに悪化した。また、非製造業においても製造業と同様に「売上額」、「販売先数・客数」は良化、「設備投資額」が悪化となったが、その推移幅はいずれも製造業よりも大きくなっている。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

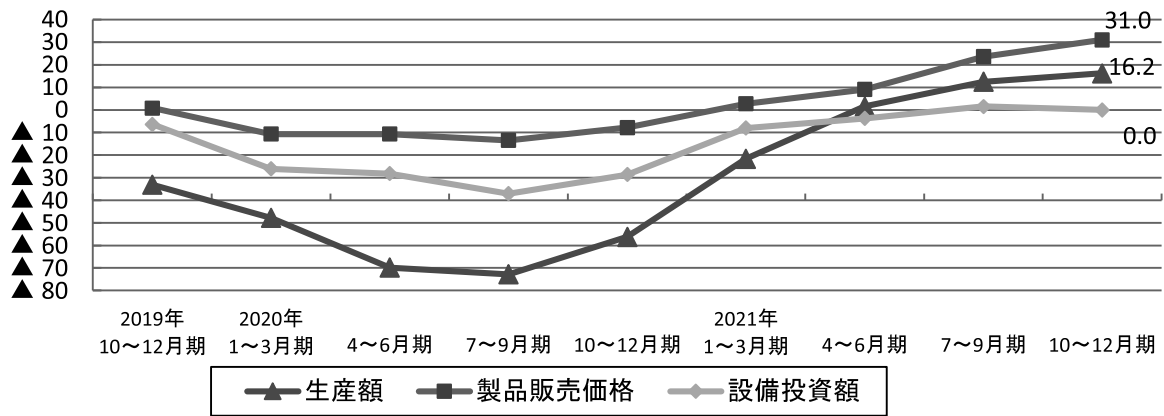
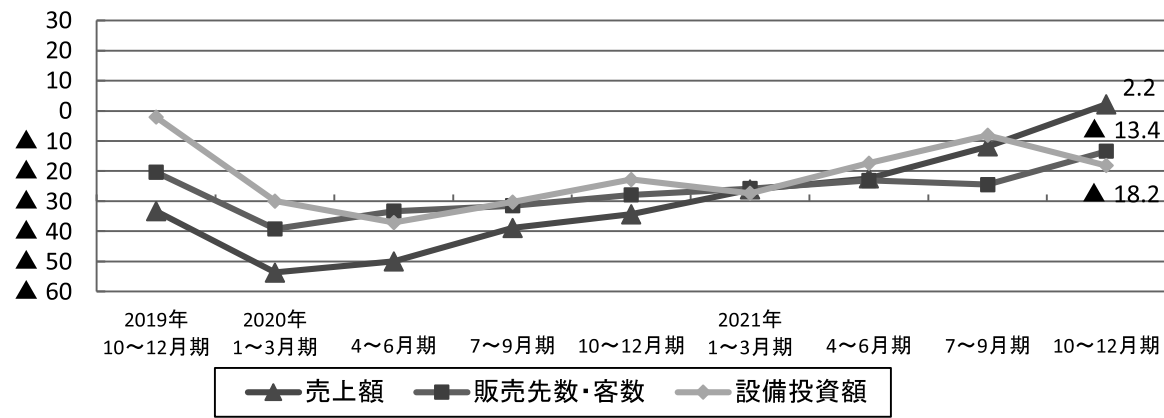


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D Iは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

曇り

(今回)



【 生産額 】

製造業の2021年10～12月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は12.9（▲はマイナスを表す、以下同様）と、プラス（増加超）幅は拡大した（前々回▲9.8→前回3.1→今回12.9）。業種別内訳をみると、その他の製造業でマイナス（減少超）からプラスに転じた結果、すべての業種でプラスとなった。

表3. 生産額(前期比)

業種		当期生産額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	25	36.0	52.0	12.0	24.0	12.9
	機械器具	27	37.0	48.1	14.8	22.2	6.4
	その他の製造業	49	26.5	49.0	24.5	2.0	▲ 3.0
	製造業計	101	31.7	49.5	18.8	12.9	3.1

前年同期と比べた生産額D Iでは、16.2とプラス（増加超）幅は拡大した（前々回1.5→前回12.5→今回16.2）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	24	33.3	50.0	16.7	16.6	31.2
	機械器具	27	40.7	37.0	22.2	18.5	16.1
	その他の製造業	48	35.4	43.8	20.8	14.6	1.5
	製造業計	99	36.4	43.4	20.2	16.2	12.5

【 出荷額 】

10～12月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は9.9と、マイナス（減少超）からプラス（増加超）に転じた（前々回▲10.5→前回▲0.8→今回9.9）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具でD I値のプラス幅が大幅に拡大し、その他の製造業でもマイナス幅が縮小した。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	25	40.0	44.0	16.0	24.0	9.7
	機械器具	27	33.3	51.9	14.8	18.5	3.2
	その他の製造業	49	24.5	49.0	26.5	▲ 2.0	▲ 7.6
	製造業計	101	30.7	48.5	20.8	9.9	▲ 0.8

【製品在庫】

10～12月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲2.0と、マイナス（過剰超）幅は縮小した（前々回▲1.5→前回▲9.7→今回▲2.0）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、機械器具ではマイナスからプラス（不足超）へ転じた。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	25	16.0	64.0	20.0	▲ 4.0	▲ 6.4
機械器具	27	14.8	77.8	7.4	7.4	▲ 16.7
その他の製造業	47	4.3	85.1	10.6	▲ 6.3	▲ 7.9
製造業計	99	10.1	77.8	12.1	▲ 2.0	▲ 9.7

【原材料仕入価格】

10～12月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は89.1と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回66.7→前回75.6→今回89.1）。業種別内訳をみると、すべての業種でプラス幅が拡大し、原材料仕入価格が値下がりの回答業種はなかった。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	25	88.0	12.0	0.0	88.0	80.7
機械器具	27	85.2	14.8	0.0	85.2	76.7
その他の製造業	49	91.8	8.2	0.0	91.8	72.7
製造業計	101	89.1	10.9	0.0	89.1	75.6

【製品販売価格】

10～12月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は32.7と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回11.4→前回22.7→今回32.7）。業種別内訳をみると、すべての業種でプラス幅が拡大し、金属製品、機械器具では値下げの回答はなかった。

表8. 製品販売価格(前期比)

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	25	44.0	56.0	0.0	44.0	40.6
機械器具	27	29.6	70.4	0.0	29.6	13.3
その他の製造業	49	32.7	63.3	4.1	28.6	18.2
製造業計	101	34.7	63.4	2.0	32.7	22.7

前年同期と比較した製品販売価格D Iにおいても31.0と、プラス（値上超）幅が拡大した（前々回9.1→前回23.6→今回31.0）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	24	45.8	50.0	4.2	41.6	37.5
機械器具	27	33.3	63.0	3.7	29.6	13.4
その他の製造業	49	32.7	61.2	6.1	26.6	21.6
製造業計	100	36.0	59.0	5.0	31.0	23.6

【 採 算 状 況 】

10～12月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲28.7と、マイナス（悪化超）幅が縮小した（前々回▲25.8→前回▲31.2→今回▲28.7）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナスからプラス（好転超）に転じ、機械器具のマイナス幅が縮小したが、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	25	20.0	68.0	12.0	8.0	▲ 9.4
機械器具	27	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 36.6
その他の製造業	49	6.1	42.9	51.0	▲ 44.9	▲ 39.4
製造業計	101	7.9	55.4	36.6	▲ 28.7	▲ 31.2

【 資 金 繰 り 】

10～12月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲8.9と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲10.5→前回▲10.2→今回▲8.9）。業種別内訳をみると、機械器具でマイナス幅が拡大、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、金属製品はマイナスから±0となった。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	25	8.0	84.0	8.0	0.0	▲ 3.1
機械器具	27	0.0	92.6	7.4	▲ 7.4	▲ 6.9
その他の製造業	49	6.1	73.5	20.4	▲ 14.3	▲ 15.2
製造業計	101	5.0	81.2	13.9	▲ 8.9	▲ 10.2

【受注状況】

10～12月期の受注状況DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲3.0と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲11.3→前回▲9.3→今回▲3.0）。業種別内訳をみると、金属製品で±0からプラスに移行、機械器具においては前回同様に±0となり、その他の製造業ではマイナス幅が縮小した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	25	24.0	60.0	16.0	8.0	0.0
機械器具	27	22.2	55.6	22.2	0.0	0.0
その他の製造業	49	14.3	61.2	24.5	▲10.2	▲18.5
製造業計	101	18.8	59.4	21.8	▲3.0	▲9.3

【設備投資額】

10～12月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は±0と、プラス（増加超）から移行した（前々回▲3.8→前回1.5→今回0.0）。業種別内訳をみると、金属製品のプラス幅が縮小、その他の製造業でプラスからマイナス（減少超）にシフトしたが、機械器具でマイナス幅が縮小し±0となった。

表13. 設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	24	20.8	66.7	12.5	8.3	12.5
機械器具	27	11.1	77.8	11.1	0.0	▲10.0
その他の製造業	47	12.8	70.2	17.0	▲4.2	1.6
製造業計	98	14.3	71.4	14.3	0.0	1.5

【向こう3カ月の景況】

10～12月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」－「悪化」）は▲15.0と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲17.4→前回▲3.2→今回▲15.0）。業種別内訳をみると、機械器具でマイナス幅が縮小したが、金属製品でマイナス幅が拡大し、その他の製造業ではプラス（好転超）からマイナス（悪化超）にシフトした。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	25	12.0	52.0	36.0	▲24.0	▲15.6
機械器具	26	30.8	34.6	34.6	▲3.8	▲6.4
その他の製造業	49	10.2	63.3	26.5	▲16.3	4.6
製造業計	100	16.0	53.0	31.0	▲15.0	▲3.2

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



10～12月期の状況を各種DI（前期比）でみると、資材仕入価格は前回よりもプラス（増加超）幅が拡大、労務費は減少したもののプラス（値上超）の域にあり、採算状況、資金繰りのマイナス幅は拡大、受注単価もプラス（値上超）からマイナス（値下超）へ転じた影響から売上額もプラス（増加超）からマイナス（減少超）へ転じている。向こう3か月の景況もプラス（好転超）からマイナス（悪化超）へ転じている。

前年同期比DIをみると、売上額が±0からマイナス（減少超）へ移行、受注状況、設備投資額のマイナス幅も拡大している。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	15	20.0	53.3	26.7	▲ 6.7	11.1
	資材仕入価格	15	80.0	20.0	0.0	80.0	72.2
	労務費	15	13.3	86.7	0.0	13.3	22.2
	工事引合件数	15	6.7	66.7	26.7	▲ 20.0	▲ 22.2
	受注単価	15	0	86.7	13.3	▲ 13.3	11.1
	採算状況	15	0	80	20	▲ 20.0	▲ 11.1
	資金繰り	15	0	86.7	13.3	▲ 13.3	▲ 5.5
	受注状況	15	6.7	66.7	26.7	▲ 20.0	▲ 11.8
同 前 年 比	向こう3ヵ月の景況	15	20	46.7	33.3	▲ 13.3	5.5
	売上額	15	20	40	40	▲ 20.0	0.0
	受注状況	15	13.3	60	26.7	▲ 13.4	▲ 12.5
	設備投資額	14	0	57.1	42.9	▲ 42.9	▲ 6.2

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



10～12月期の状況を各種D I（前期比）で見ると、販売先数・客数は前回の±0からプラス（増加超）へシフト、商品仕入価格は増加基調で推移したが、客単価、商品販売価格も増加しており、採算状況はマイナス（悪化超）からプラス（良化超）へ転じ、結果的に売上額は±0からプラス（増加超）へ移行となった。

前年同期とのD Iの比較で見ると、売上額は±0からプラス（増加超）へ移行しているものの、販売先数・客数、設備投資では横ばいと判断されている。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	10	50.0	40.0	10.0	40.0	0.0
	販売先数・客数	10	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0
	客単価	10	50.0	40.0	10.0	40.0	37.5
	商品仕入価格	10	90.0	10.0	0.0	90.0	77.8
	商品在庫	10	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	▲ 22.2
	商品販売価格	10	70.0	30.0	0.0	70.0	44.4
	採算状況	10	10.0	90.0	0.0	10.0	▲ 55.6
	資金繰り	10	10.0	90.0	0.0	10.0	0.0
	粗利益率	10	20.0	70.0	10.0	10.0	▲ 11.1
	向こう3ヵ月の景況	10	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	11.1
前年同期比	売上額	10	50.0	40.0	10.0	40.0	0.0
	販売先数・客数	10	10.0	80.0	10.0	0.0	▲ 11.1
	設備投資額	10	20.0	60.0	20.0	0.0	22.2

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



10～12月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額は前回のマイナス（減少超）から±0に移行した。販売先数・客数についてもマイナス（減少超）から±0へ移行した。客単価はマイナス（減少超）となったが、商品仕入価格のプラス（値上超）幅は縮小、商品販売価格のプラス（値上超）幅が拡大した影響で採算状況のマイナス（悪化超）幅は縮小された。

前年同期との比較では、卸売業と同様の動きをみせている。売上額はマイナス（減少超）からプラス（増加超）で推移したが、販売先数・客数、設備投資額においては横ばいとの結果となった。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	4	50.0	0.0	50.0	0.0	▲ 66.6
	販 売 先 数・客 数	4	50.0	0.0	50.0	0.0	▲ 50.0
	客 単 価	4	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	0.0
	商 品 仕 入 価 格	4	50.0	50.0	0.0	50.0	66.7
	商 品 在 庫	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	商 品 販 売 価 格	4	25.0	75.0	0.0	25.0	16.7
	採 算 状 況	4	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 66.7
	資 金 繰 り	4	25.0	50.0	25.0	0.0	▲ 16.6
	粗 利 益 率	4	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	向こう3ヵ月の景況	4	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 33.3
前年同期比	売 上 額	4	50.0	25.0	25.0	25.0	▲ 66.6
	販 売 先 数・客 数	4	25.0	50.0	25.0	0.0	▲ 50.0
	設 備 投 資 額	4	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 16.7

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



10～12月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はマイナス（減少超）からプラス（増加超）へ転じた。客数はマイナス（減少超）から±0に移行し、客単価もプラス（増加超）幅が拡大、採算状況、資金繰り、粗利益率はマイナス（悪化超）からプラス（良化超）へ転じた。向こう3ヵ月の景況においてはマイナス（悪化超）から±0へ移行し、先行きの景況感は回復傾向にある。

前年同期との対比では、売上額、客数、設備投資額のすべてでマイナス（減少超）幅が縮小している。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	16	37.5	43.8	18.8	18.7	▲ 11.1
	客数	15	20.0	60.0	20.0	0.0	▲ 22.2
	客単価	15	26.7	66.7	6.7	20.0	11.1
	採算状況	15	33.3	53.3	13.3	20.0	▲ 16.6
	資金繰り	15	26.7	66.7	6.7	20.0	▲ 16.6
	粗利益率	15	20.0	66.7	13.3	6.7	▲ 33.3
	向こう3ヵ月の景況	15	20.0	60.0	20.0	0.0	▲ 16.6
前年同期比	売上額	16	31.3	31.3	37.5	▲ 6.2	▲ 11.1
	客数	16	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	▲ 33.3
	設備投資額	16	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲ 22.2

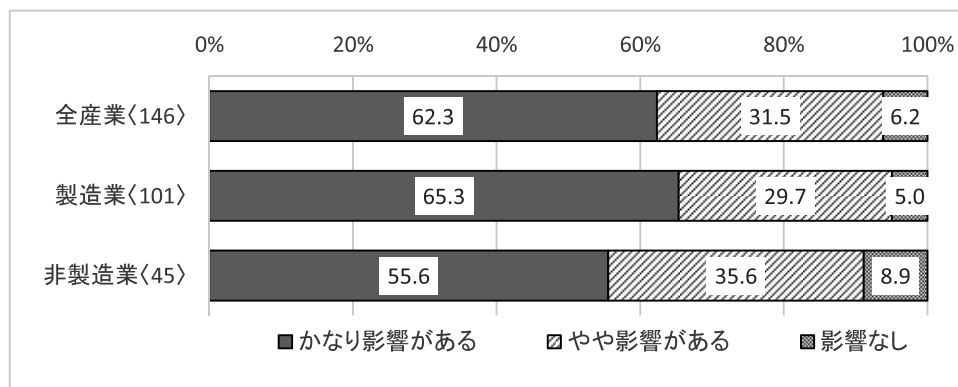
3. 原材料・燃料等の価格上昇に伴う仕入価格への影響・転嫁状況について

(1) 原材料や燃料等の価格上昇に伴う仕入価格上昇の影響

原材料や燃料等の価格上昇に伴う仕入価格への影響について尋ねたところ、全体（回答事業所数は146）では「かなり影響がある」の割合が62.3%、「やや影響がある」が31.5%、「影響なし」が6.2%となった。全体の9割以上が影響を受けていると回答している。

業種別でみると、「かなり影響がある」の割合は製造業の方が高割合となり、「やや影響がある」の割合では非製造業の方が高割合となった。製造業の方が影響度合いは大きいですが、非製造業でも影響を受けている割合は9割以上との回答があり、仕入価格上昇の影響は大きいとみられる（図7）。

図7. 原材料・燃料等の価格上昇に伴う仕入価格上昇の影響



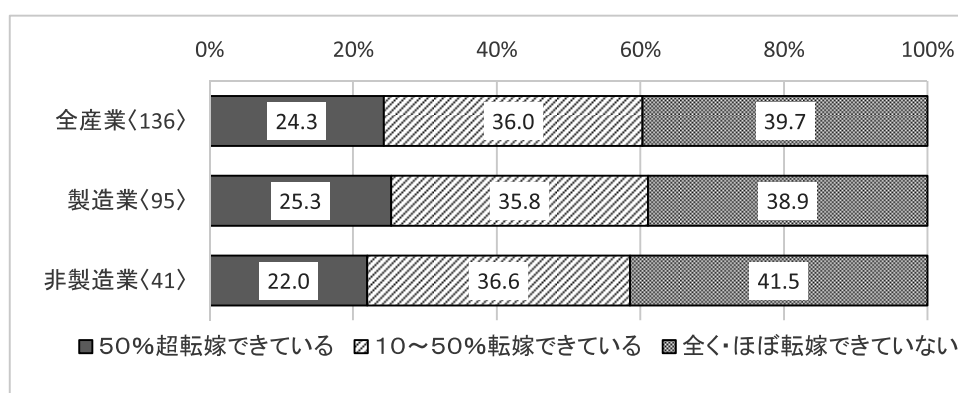
(注) 〈 〉内は回答事業所数。

（２）仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況

上記（１）の設問において「かなり影響がある」、「やや影響がある」と回答された方に、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 136）では「50%超転嫁できている」が 24.3%、「10～50%転嫁できている」が 36.0%、「全く・ほぼ転嫁できていない」が 39.7%となり、約４割の事業所で転嫁できておらず、転嫁できていても 50%超の回答は全体の 1/4 に満たない結果となった。

業種別にみると、業種間で大きな差はないが、「50%超転嫁できている」と回答した割合は製造業の方が高く、「全く・ほぼ転嫁できていない」の割合では非製造業の方が高くなっており、販売価格への転嫁状況では非製造業の方が厳しい結果となった（図８）。

図8. 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況



（注）〈 〉内は回答事業所数。

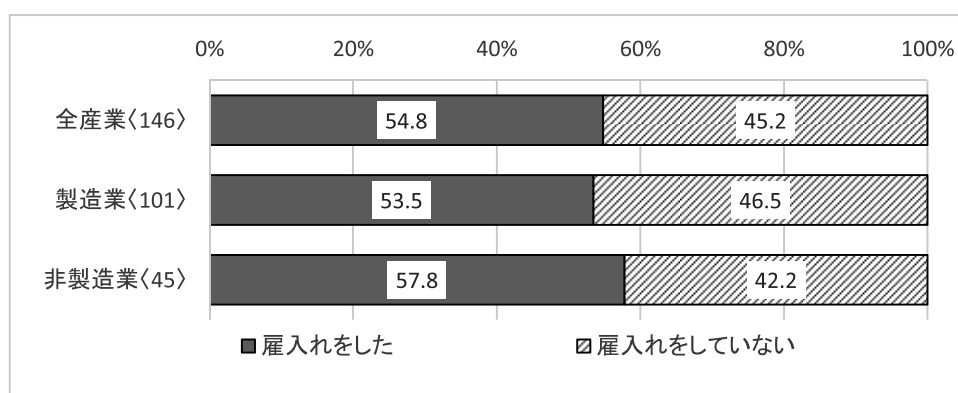
4. 2021 年4月以降の雇用について

(1) 2021 年4月～2021 年12 月までの間での新規雇用

2021 年4月から同年12 月までに新たな労働者の雇入れを行ったか尋ねたところ、全体（回答事業所数は146）では「雇入れをした」が54.8%、「雇入れをしていない」が45.2%となり、過半数が雇用を行ったと回答している。

業種別にみると、「雇入れをした」の割合は製造業で53.5%、非製造業で57.8%となり、どちらも半数を超えているが、非製造業の方が雇用の割合が高くなっている（図9）。

図9. 2021 年4月～12 月での新規雇用状況



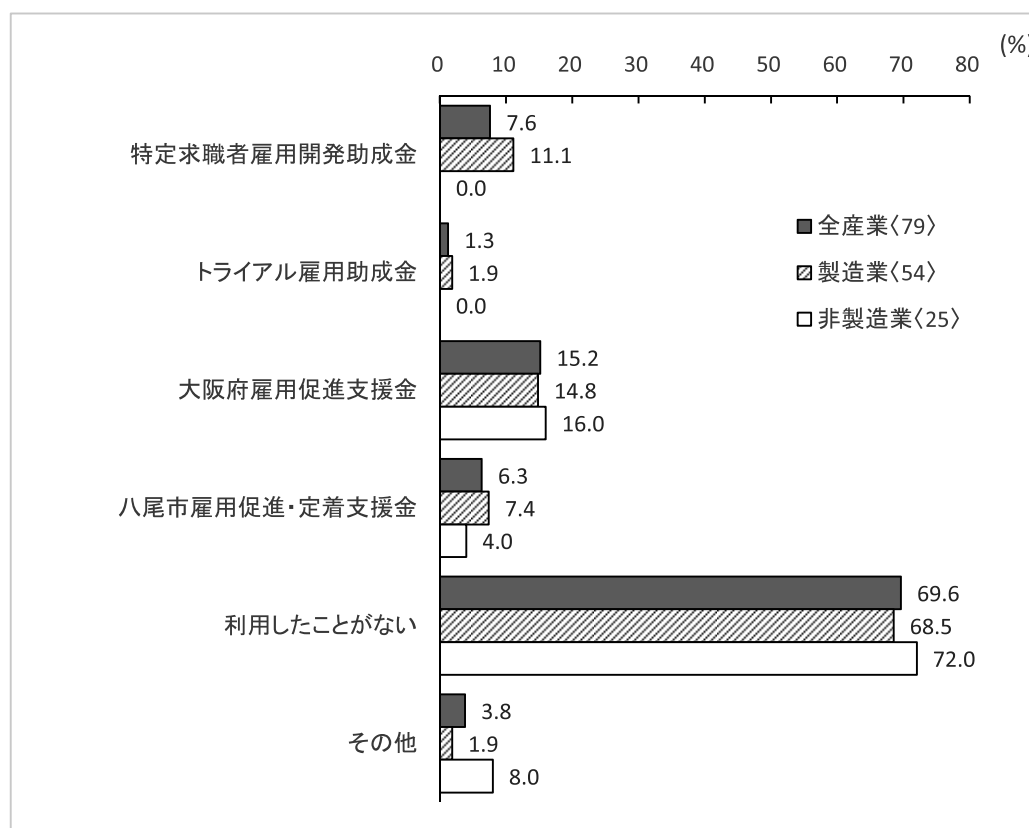
(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

（２）雇用した際の補助金・助成金の活用状況

上記（１）の設問において「雇入れをした」と回答された方に、人材を雇用した際に国や府、市の雇用に関する助成金・補助金の活用状況について複数回答可で尋ねたところ、全体（回答事業所数は79）では「利用したことがない」が69.6%で最も高く、次いで「大阪府雇用促進支援金」が15.2%、「特定求職者雇用開発助成金」が7.6%、「八尾市雇用促進・定着支援金」が6.3%と続いている。全体の約7割が補助金・助成金を活用していない結果となった。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「利用したことがない」の割合が高くなっている。利活用した助成金・補助金については、製造業では全体の順位と同じとなったが、非製造業では「特定求職者雇用開発助成金」と「トライアル雇用助成金」活用の回答はなかった（図10）。

図10. 人材雇用時での助成金・補助金の活用状況



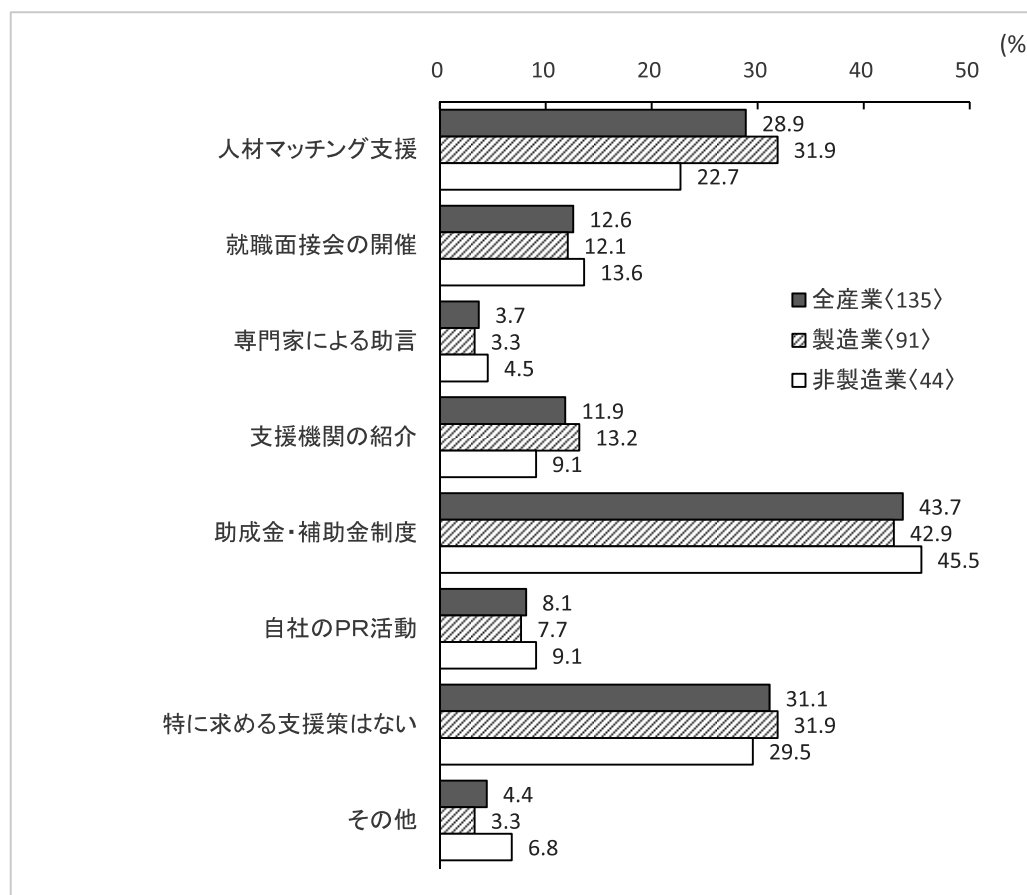
（注）〈 〉内は回答事業所数。

(3) 人材雇用に関して求める支援策

人材雇用に関して、どのような支援策を求めるかを複数回答可で尋ねたところ、全体（回答事業所数は135）では「助成金・補助金制度」が43.7%で最も多く、次いで「特に求める支援策はない」が31.1%、「人材マッチング支援」が28.9%と続いた。「助成金・補助金制度」が4割強、「人材マッチング支援」も約3割程度が選択している中で、「特に求める支援策はない」も3割程度を占めており、事業所における差異が発生している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに順位は全体と大きく乖離はしておらず、概ね同じような割合となった。「助成金・補助金制度」では、非製造業の方が製造業より割合が高くなっているが、「人材マッチング支援」、「支援機関の紹介」においては製造業の方が非製造業よりも割合が高くなっている（図11）。

図11. 人材雇用に関して求める支援策



(注) 〈 〉内は回答事業所数。

5. その他自由回答

各業界から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	B	特に零細企業への感心が少なすぎる。弊社の魅力をアピールしていきたい。
製造業	D	年齢を制限することを撤廃しようとしすぎて、採用しづらくなっていると感じます。
製造業	A	高齢者（70 才位まで）でも良いので、鉄工関係の経験者を求めている。
製造業	A	たまたま、知人を通じて紹介された方が頑張ってくれています。
製造業	A	広告関係の印刷業のため、出校がほぼ無くコロナ収束待ち（マンボウ終了待ち）。
製造業	A	有休5日以上取得させる義務化や大手企業との休日の差、また、賃金面での格差拡大で人材を確保するのが年々厳しくなっている。30 年以上工賃が変わらないので、親事業主への公からの指導が急務である。

（注1）規模：A＝5～19 人、B＝20～49 人、C＝50～99 人、D＝100～299 人、E＝300 人以上

（注2）コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した 2022 年 3 月時点でのものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 八尾市 魅力創造部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>